

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年9月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	2,352,064	10,586,768
経常利益(千円)	356,723	1,475,901
四半期(当期)純利益(千円)	223,682	837,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,982	832,503
純資産額(千円)	8,914,406	8,954,315
総資産額(千円)	10,830,832	11,558,952
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.93	123.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	82.3	77.5

- (注) 1. 当社は第53期末より連結財務諸表を作成しており、前年同期は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災以降の復興関連需要などから国内需要に持ち直しの動きは見られるものの、電力供給不安、円高の長期化等懸念すべき問題が多く、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、海外におきましても、欧州の金融不安や米国景気の回復の遅れ、及びこれまで高い経済成長を示してきた新興国、特に中国の景気の後退が見られるなど、依然として不透明な状況が続き、その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は23億52百万円、経常利益3億56百万円、四半期純利益2億23百万円となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上18億63百万円、海外売上1億43百万円となりました。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、当連結会計年度に入りましても、総じて減少となりました。特に、中国では金融緩和策が実施されたものの、市場の回復が予想より遅れていることより大幅に減少しました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、2億43百万円となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、35百万円となりました。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億28百万円減少し、108億30百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億62百万円、投資有価証券が2億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億88百万円減少し、19億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億83百万円、未払法人税等が1億12百万円、賞与引当金が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ39百万円減少し、89億14百万円となりました。これは、利益剰余金が1億21百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億18百万円、為替換算調整勘定が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年5月1日 ~ 平成24年7月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,773,000	6,773	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,773	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は7,196株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しており、前年同期は四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925,260	2,840,217
受取手形及び売掛金	3,248,438	2,785,684
有価証券	100,023	150,009
商品及び製品	213,664	221,490
仕掛品	146,834	164,929
原材料及び貯蔵品	117,214	131,803
その他	200,211	154,535
貸倒引当金	664	213
流動資産合計	6,950,985	6,448,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,175,271	1,154,721
機械装置及び運搬具(純額)	1,244,924	1,300,798
その他(純額)	857,404	812,412
有形固定資産合計	3,277,600	3,267,932
無形固定資産	14,058	21,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,983	779,722
関係会社株式	157,416	159,411
その他	184,797	187,984
貸倒引当金	33,888	33,888
投資その他の資産合計	1,316,308	1,093,229
固定資産合計	4,607,967	4,382,373
資産合計	11,558,952	10,830,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882,998	599,747
1年内返済予定の長期借入金	140,615	135,060
未払法人税等	200,236	88,143
賞与引当金	177,937	88,560
その他	457,656	371,418
流動負債合計	1,859,443	1,282,930
固定負債		
長期借入金	219,920	186,155
退職給付引当金	153,472	157,831
役員退職慰労引当金	211,555	197,466
その他	160,246	92,042
固定負債合計	745,194	633,495
負債合計	2,604,637	1,916,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,485,305	7,607,096
自己株式	5,958	5,958
株主資本合計	8,535,589	8,657,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,150	240,901
為替換算調整勘定	59,575	16,124
その他の包括利益累計額合計	418,725	257,026
純資産合計	8,954,315	8,914,406
負債純資産合計	11,558,952	10,830,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,352,064
売上原価	1,751,327
売上総利益	600,737
販売費及び一般管理費	255,923
営業利益	344,814
営業外収益	
受取利息	1,527
受取配当金	8,437
持分法による投資利益	1,994
その他	3,991
営業外収益合計	15,951
営業外費用	
支払利息	659
為替差損	3,382
営業外費用合計	4,042
経常利益	356,723
税金等調整前四半期純利益	356,723
法人税、住民税及び事業税	86,026
法人税等調整額	47,014
法人税等合計	133,041
少数株主損益調整前四半期純利益	223,682
四半期純利益	223,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,682
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	118,248
為替換算調整勘定	43,451
その他の包括利益合計	161,699
四半期包括利益	61,982
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	61,982
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形等

四半期連結会計期間末日(期末日)満期手形及び四半期連結会計期間末日(期末日)確定日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
受取手形及び売掛金	89,783千円	-千円
支払手形	149,830千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	95,602千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,892	15	平成24年4月30日	平成24年7月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	223,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月 6日

株式会社共和工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。